

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 29年 6月 22日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	魚津市議会報告
金 額	69,800 円
支出内訳	

領 収 証

005593

魚津市議会 日本共産党様

平成 29年 6月 22日

¥ 64,800-

但し 魚津市議会報告代として
上記の金額正に領収いたしました。

内	印刷物代金	¥
訳	消費税	¥

株式会社 印刷

代表取締役 岡田 龍朗

〒930-0002 富山県魚津市吉野町1-1-1 (066)54-01120

取扱者印

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 岡田 龍朗

魚津民報

第486号
2017年5月15日

連絡先 魚津市北鬼江155-1
TEL22-2891

日本共産党
(魚津市議会内会派)

2017年
3月議会報告

「共謀罪」世論の力で廃止へ

安倍政権が企てる「共謀罪」とは、何なのか。政府が「テロ等準備罪」と名付けているそれは、国民の思想・内心・対話などを処罰の対象にする。とんでもない悪法である。例えば、相談・計画しただけで捜査・逮捕の対象になる。国民世論の力で憲法違反の共謀罪を廃案に追い込もう。

魚津市議会3月定例会は、3月2日から22日までの21日間の会期で開かれた。2017年度一般会計予算をはじめとする30議案を可決した。3月13日、14日の両日、予算特別委員会を開いた。委員会に付託された9議案、議員提出議案4件を可決、労働基準法改定案(閣法)の撤回を求める意見書案を否決した。



質問する岡田たつろう議員

岡田龍明議員は質問の冒頭、「アメリカではトランプ政権となった。大統領選挙期間中はもとより就任した後も暴言政治が続いている。トランプ

嘘・偽り・思惑の政治を許さない

氏に関わることで、注目したのは「ポスト真実」という言葉である。2016年オックスフォード大学出版局が、その年の注目する言葉として選んだ言葉である。この言葉の意味することは、事実に基づかない主張である嘘・偽り・思惑などを繰り返すことにより、人々を扇動し世論を形成していくことになる。その結果、事

図書館、埋没林博物館、水族博物館の民間への管理業務委託をすべきでないと考えるが

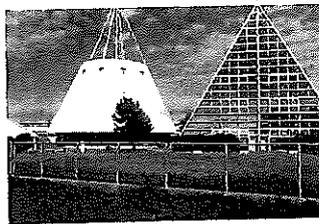
文科省による文教施設に関する議論も参考とする必要があると考える

岡田議員

村椿市長

岡田議員は「魚津市の図書館、埋没林博物館、水族博物館の施設の民間への管理業務委託をすべきでない」と考えている。その民営化の認識は「どうなのか」と質した。村椿市長は「図書館では図書の出・返却と資料等の管理、埋没林博物館では、受付案内、水族館では、飼育管理と受付案内を各々業務委託し

ている。図書館では、業務委託している6名は、図書館法を理解し、遵守したうえで、業務に従事している。また、水族館、埋没林館では、博物館法に基づき、資料収集、保管や専門的調査研究などは、市職である学芸員が責任をもって従事している。図書館・博物館は、単なる貸館と異なり、図書館司書や



資料 埋没林博物館

2017年度魚津市の主な新規事業

事業名	単価:千円
地鉄経田駅前トイレ整備	9,600
たてもんと全国植樹祭レガシー事業	10,928
米騒動100周年記念事業	795
みなどオアシスSea級ブルメ全国大会	5,000
観光遊覧船運航事業	1,500
新分野産業育成事業(ゲーム開発・運営)	3,982
同時入所第2子保育料無料化	36,216
病児病後児保育事業	5,550
小中学校教育ICT環境整備事業	19,362
英語教育推進事業(ALT1名を小学校配置など)ものづくり人材育成事業(北陸能開大生への奨学金)	3,000

地域循環型の経済政策を

地方と都市の格差がひろがっている。地方には暮らしやすさが十分にある。経済変動の影響を受けにくい。地方を大いにアピールできると思う。例えば、保育園入所の待機児童などはない。地方には、様々なかたちでの良さがあ。地方における施策のひとつとして地域循環型経済へ転換すべき」と述べた。

百楽荘・経田福祉センターはどのような方向性となるのか

岡田議員は「魚津市には、高齢者の多い場として百楽荘・経田福祉センターの2か所の社会福祉施設がある。魚津市公共施設再編の対象施設である。どのような方向性を考えているか」と質した。村椿市長は「公共施設再編方針に基づき、現在行われている介護予防事業や健康教室を公共施設再編によって生じ

る空き施設を活用し、センターは廃止する」と答えた。村椿市長は「平成30年以降の福祉センター機能の在り方については、公共施設の空き状況などを整理し、平成29年5月末日を目途に改めて示す予定である。市は、福祉センターが担ってきた機能を損なうことがないよう、その代替策を進めたい」と答えた。

2017年度予算要望、市長回答

1月22日、村椿市長は、日本共産党魚津市委員会が提出した2017年度予算要望に対する回答をした。岡田議員は「市民・地域住民の皆さんから寄せられた各分野の要求実現と施策提言等に努めていきたい」と述べた。



(村椿市長から予算回答書を受けとる岡田市議)

経田福祉センター

岡田議員は「市は、公共施設等の長寿化対策事業化を行うのか」と質した。村椿市長は「浄化センターや橋梁の長寿化に国の補助金を活用した。国の公共施設等適正化管理推進事業は、個別施設ごとの計画が必要である。その計画を策定し、活用を図る予定である」と答えた。

知識・教養向上となりえる 子どもの読書活動推進を



岡田龍朗議員

岡田龍朗議員は「図書館は、住民の学習権保障の基礎である。市民への資料及び情報を提供する施設である。その課題をどう考えるか」と質した。高山図書館長は「魚津市立図書館は、現在でも、年間21万人以上の利用者がいる。蔵書などでは、県内の図書館

市民の利活用で 事業活性につながる

でも上位である。利用者数や蔵書数は、市民の生涯学習への意欲や文化のパロメーターである。市民の生涯学習の拠点の役割や交流できる場の提供に努めることや市民が足を運びやすく、行ってみたいと思えるような図書館を目指して努力していきたい」と答えた。「そのうえで、保育園や小学校と連携し、子どもたちの読書の機会をつくるための環境づくりとして、子どもの頃から読書活動の支援を充実させていきたい」と答えた。



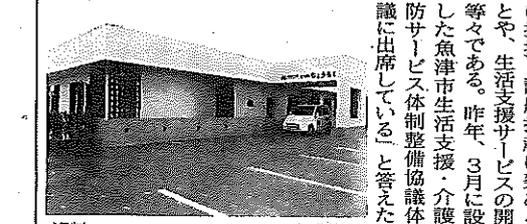
市民の学習の場である図書館

市民の利活用で 事業活性につながる

岡田議員は「図書館の民営化と資料展・図書展示等の認識はどうなのか」と質した。高山図書館長は「運営コストを下げるために、指定管理制度を導入している。図書館が増加した。しかし、図書館は、市民すべての生涯学習を

生活支援サービス 地域ケアの要、体制充実を

岡田議員は「総合事業にある生活支援コーディネーターの充実を図るとある。その実態役割はどうか」と質した。矢田社会福祉課長は「地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様な主体による生活支援サービス及び介護予防サービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合い体制が求められている。魚津市生活支援コーディネーターは、2016年度4月より、魚津市社会福祉協議会の職員2名を充てて、対応し、実施している」と答えた。



介護施設

生活支援サービス 地域ケアの要、体制充実を

岡田議員は「生活支援コーディネーターの人選や公的責任については、どのようにしているか」と質した。矢田社会福祉課長は「入選の関連要綱において、『市民活動に理解がある。地域における助け合いや高齢者の生活支援に関する活動に従事した実績がある者、生活支援サービスの提供実績がある者、地域における公益的活動の視点及び公正中立的視点を有する者』という3点をあげた。この要件に合致する人材が属する魚津市社会福祉協議会

熊本地震の教训 は生かされたか

岡田議員は「報道などによると、昨年の熊本地震では、避難所に指定されていた校舎や体育館が損傷した。新設する校舎の耐震性や市内中小学校の非構造部材などは万全なのか」と質した。殿村教育委員会次長は「現在、2018年4月に開校するよつば小学校校舎は工事中であり、今年度7月から、住吉、上中島、松倉の3校統合の木造3階建てで建設予定である。校舎新築にあたり、建築基準法による耐震性基準を確保することが必要である。被

支援するとともに、市民が容易に情報を入手、文学や芸術の鑑賞などにより、地域文化の発展につながるための重要な教育機関である。図書館の利用に関する費用は、原則無料である。図書館が責任をもつて、市民の生涯学習を支えることを考えると、地方公共団体が直接運営することが基本である」と答えた。

2016年度開始予定、定期巡回・ 随時対応型サービスは行われている のか！

岡田議員は「第6期魚津市介護保険事業計画（平成27年度～29年度）では、昨年より定期巡回・随時対応型サービスを開始するとしている。行われているか」と質した。矢田社会福祉課長は「高齢化が進んでいる中、施設介護による対応には限界がある。中重度の要介護状態になっても在宅で生活が続けられるよう在宅サービスを充実することとが求められている。定期巡回訪問と随時の対応を行うのが『定期巡回・随時対応型訪問

岡田議員は「熊本地震では、耐震化したのに被害を受けた。国の定めた『地域地震係数』とは、小中学校についての対応はどうか」と質した。殿村次長は「地震係数とは過去の地震の記録に基づく被害や活動状況等により、1.0～0.7までの範囲内で、国交省が定めた基準である。魚津市では、建築基準法の



健康センター

2025年に向け 社会保障財源確保を

岡田議員は「介護保険事業計画課題とミニサービス実施について、質問をした。矢田社会福祉課長は『要支援・要介護認定者は、昨年末等の落下防止、ガラスに防災フィルムを設置等々、様々な対応を行うことが示されている。熊本地震では、吊り天井の大きな被害が報告されている。平成27年度中学校2校と西部中学校体育館のつり天井を撤去し、対応した』と答えた。岡田議員は「熊本地震では、耐震化したのに被害を受けた。国の定めた『地域地震係数』とは、小中学校についての対応はどうか」と質した。殿村次長は「地震係数とは過去の地震の記録に基づく被害や活動状況等により、1.0～0.7までの範囲内で、国交省が定めた基準である。魚津市では、建築基準法の

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 29年 8月 22日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	魚津市議会報告
金 額	56,700 円
支 出 内 訳	

領 収 証

005822

魚津市議会 日本共産党 様

平成 29年 8月 22日

¥ 56,700 —

但し 魚津市議会報告代とし
上記の金額正に領収いたしました。

内	印刷物代金	¥
取	消費 税	¥

株式会社 **もかの印刷**

代表取締役 **寛**

〒938-0002 富山県魚津市若菜本町1-1-1 (0765)54-0112

取扱者印

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 岡田 龍朗

魚津民報

第487号
2017年7月15日

魚津市北東江155-1
連絡先 TEL22-2891

日本共産党
(魚津市議会内会派)

2017年
6月議会報告

共謀罪 審議打ち切り採決強行 国民の厳しい審判を

参議院法務委員会の共謀罪審議を打ち切り、採決した。数は力の問答無用の暴走政治である。国民は政府が十分な説明責任を果たしていると思っていない。参議院の在り方も問われていないか。おこる政治の典型であると思わざるを得ない。必ずや、国民は重い審判を下すに違いない。

魚津市議会6月定例会は、6月8日から23日までの16日間の会期で開かれた。2017年度一般会計補正予算をはじめとする8議案を可決した。日本共産党は、一般会計予算について「埋没林博物館整備事業」を事業投資効果に納得できないとし、反対した。議員提出議案1件を可決、2件を否決した。岡田議員は「共謀罪」と同趣旨の「テロ等準備罪」創設に反対する意見書案の賛成討論をした。



議員岡田たつろうを質問する

テロ対策とは口実ではないか

岡田議員は「共謀罪について意見を述べ、安倍政権による安保法制戦争法9条などの改悪は、海外での武力行使が無制限となること。こうした動きと併せて成立したが、共謀罪である。共謀罪は国民の心の中を処

今年度、清流小学校を予定 新設2校は設置、経田・道下各 小学校は順次行う

岡田議員は「市長提案理由説明で示している市内小学校の空調設備工事計画は、今後どうなるのか」と質問した。村椿市長は「今年度、清流小学校では普通教室、特別教室の空調設備工事と照明のLED化改修を行う予定として

いる。建設中よければ小学校設置済みである」と答えた。

世界は核廃絶の流れ さらに平和事業の発展を

岡田議員は「3月国連本部特別報告者とは、国連人権理事会が指名する独立した専門家。具体的には人権チームについて、立法指針執筆者は見解を述べている。この条約はテロ防止が目的ではないこと。対象は、組織的な犯罪集団による金銭的な利益を目的とした国際的な犯罪である。テロを対象から除外するためである。また、当局に過剰な権力を与え、プライバシー侵害に繋がることを国民が懸念することは理解できるとしている。これでは、安倍政権がテロ対策を口実にしていると言わざるを得ない」と述べた。

国連書簡を重視せよ

安倍首相へ書簡を送付した国連特別報告者の見解大要特別報告者とは、国連人権理事会が指名する独立した専門家。具体的には人権チームについて、立法指針執筆者は見解を述べている。この条約の認

住宅入居者に対する 市の対応はどうか

岡田議員は「魚津市内に所在する雇用促進住宅は、閣議決定により、2021年までに廃止する方針を示している。その居住者の居住権を保障すべきである。市として事態を把握し、対応が必要ではないか」と質問した。村椿市長は「歴史之初めて核兵器禁止条約を主題とする会議である。核兵器が非人道的なものとして、使用や保有を法的に禁止する条約である

平成31年度までに廃止する方向 市内に住んでもらえるよう適切に対応

宮崎産建部長は「魚津市内に在る維持管理費等を十分検討した結果として、魚津市は全て取得しないとした。その後、全国への雇用促進住宅は、民間へ一括売却している。入札の結果、民間へ売却されても

る。将来にわたる維持管理費等を十分検討した結果として、魚津市は全て取得しないとした。その後、全国への雇用促進住宅は、民間へ一括売却している。入札の結果、民間へ売却されても



(今年度空調設備工事を行う清流小学校)



こんなことが犯罪に



(非核平和宣言都市を表す看板塔)



(廃止される雇用促進住宅)

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

住吉・経田両保育園の 今後の方向性はどうか 認定こども園 保護者ニーズを検討してゆく 岡田議員



質問する岡田たつろう議員

岡田龍朗議員は、魚津市子ども子育て支援事業計画の問題、課題について質問した。

無駄な大型公共投資をあらため 生活密着型公共投資への転換を 修繕計画遂行へ万全を

岡田議員は「全国の地方自治体では、公共施設再編と併せ、橋りょうなどの社会インフラ整備の老朽化対策を進めなければならない実態がある。魚津市内の橋の実態はどうか」と質問した。

牧建設課長は「市の管理する橋りょうの中には建設後50年以上経過しているものもある。老朽化した橋りょうの割合が年々増加することが危惧されている。そのため、平成23、24年度にわたり、橋りょうの遠望目視点検を実施した。平成24年度には、魚津市



母と子どもたちに安心な保育を

岡田議員は「住吉・経田の両保育園の方向性についてどうなるのか」と質した。宮野こども課長は「子ども子育て支援事業計画では、平成30年度は住吉、平成31年度に経田を各々こども園化するとしていた。住吉保育園は、園舎が老朽化していることから、その改築を視野に入



(新設された橋)

橋りょう長寿命化修繕計画を策定した。そのうえで、平成26年度には、5年に一回の近接目視点検が法律で義務付けられたことにより、再点検を実施している。

平成30年度末に完了させる予定である。橋りょうの長寿命化修繕計画では、従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと転換している。橋りょうの維持改修事業費の縮減と平準化を図りながら、緊急性・重要性の高い橋りょうから順次修繕するとし、工事を実施している」と答えた。

宮野こども課長は、平成29年3月に開催された魚津市子ども子育て会議について答弁し「住吉・経田の認定こども園化については、その会議の中で承認されている。また、会議において、老朽化が著しい住吉保育園については、現在地において平成31年度を目標に、民営化による新園舎建設を進める計画があることを報告している」と答えた。



(住吉保育園)

「トリアージ」の 手法とは何なのか 岡田議員

岡田議員は「橋りょうなどの修繕に用いる「トリアージ」の手法とは、何か」と尋ねた。牧建設課長は「トリアージとは、直訳すると選別を意味している。一般的には、大規模災害時、救命救急の現場において、負傷者の重傷度により、色付け選別(トリアージ)し、効率的に対応していく考え方があり、これを負傷者を橋りょうに置き換えて対応する

選別を意味する大災害時、負傷者に対応する手法である。牧建設課長は「橋りょうなどの修繕に用いる「トリアージ」の手法とは、何か」と尋ねた。牧建設課長は「トリアージとは、直訳すると選別を意味している。一般的には、大規模災害時、救命救急の現場において、負傷者の重傷度により、色付け選別(トリアージ)し、効率的に対応していく考え方があり、これを負傷者を橋りょうに置き換えて対応する

経田保育園の大改修工事 どのような計画なのか 園舎の設計委託決定済み 大改修は、来年度予定である 宮野こども課長

岡田議員は「経田保育園の大改修は、どのような計画を考えているのか」と質した。宮野こども課長は「経田保育園は、その建設から25年経過している。その主な改修については、調理専用トイレの設置、調理室の衛生管理を高めることなどについて検討している」と答えた。



(大改修予定の経田保育園)

トリアージ手法 短所の注視を

岡田議員は「橋りょうトリアージの手法と理解している」と答えた。岡田議員は「この手法を用いることになると質した。牧建設課長は「この手法を用いてトリアージし、実施していくことになる」と重要度が高いと判断した。橋りょうは優先的に維持修繕・更新工事を実施するが、他の橋りょうは、その老朽化の状況に応じて重量制限や通行止め等の規制を行うことになる。

市では、計画的に修繕工事をしていくことから、この手法を用いる予定はないが、既に実施している他市町の情報収集に努めていく」と答えた。



(車両通行禁止の東部中学校踏切)

士共通認識を 保処改善へ

岡田議員は「保育士の負担、手不足がある。そのためには、処遇改善が求められる」と質した。宮野こども課長は「平成25、26年度に保育士等処遇改善特別事業が実施され、27年度から国の給付基準に、処遇改善加算とよばれる人件費の加算が盛り込まれた。今年度、技能・経験を積んだ保育士に対する処遇改善が実施される。魚津市単独事業として、公立保育園の保育士の経験年数加算を図っている。他業種に比較しても高くない。民間保育園も含め、保育士確保には大変苦慮している。国や県に強く働きかけていく」と答えた。

「意見、ご要望をお寄せ下さい。」

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 29 年 10 月 30 日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	魚津民報作成用事務用品
金 額	1,753 円
支出内訳	インク代  新製品が安い お買上げ明細 2017年10月30日(月) 12時 5分 【お名前】 (3160000545868) 株式会社 岡田 龍朗 様 会員番号 0150016395947 <明細> 1 インクカートリッジ ・ 持帰 キヤノン 4960999782294 BC-340 5%値引対象 1点 ¥1,753 1点/合計 ¥1,753 (内消費税等 ¥129) [0163160-015016841-2310004001797] 領収証 2017年10月30日(月) 12時 5分 様 金額 ¥1,753 (内消費税等 ¥129) 但し、お品代として 上記金額正に領収致しました。 <決済内訳> 現金 ¥1,753 (内消費税等 ¥129) 現金お預かり ¥2,000 お釣り ¥247
領 収 書	

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 岡田 龍朗

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 29 年 11 月 29 日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	魚津民報作成用事務用品
金 額	8,372 円
支出内訳	請求書は裏面

領収証 魚津市議 日本共産党 岡田龍朗 様 No. 002514

29 年 11 月 29 日

金額 ¥ 8,372 -

内 消費税等

現金

小切手

MA TU DA 株式会社マツダ

代表取締役 松田道廣

魚津市真成寺町3-2 TEL22-0188
TEL23-0188
FAX24-1728

HISAGO N1231(5000)替 J604872

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 岡田 龍朗

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 29 年 12 月 12 日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	魚津市議会報告
金 額	68,040 円
支 出 内 訳	

領 収 証

006224

魚津市議会日本共産党様 平成 29 年 12 月 12 日

¥ 68,040



但し 魚津市議会報告
上記の金額正に領収いたしました。

内	印刷物代金	¥	
取	消費税	¥	

株式会社 **すかの印刷**

代表取締役 寛

〒930-0002 富山県魚津市吉原 1-1-1 (0565)54-0124

取扱者印



本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 岡田 龍朗

今年度新規事業＝ 上村木3号公園地下に 設置する雨水貯留施設の 投資効果はどうか



質問する岡田たつろう議員

「サンプラザ」周辺地域への雨水による溢水・浸水対策となるのか！

岡田議員

岡田龍朗議員は「近年、集中豪雨による被害が頻繁に起きている。雨水による被害については、様々な要因がある。市は今年度新規事業として、上村木3号公園地下に雨水貯留施設を設置し、都市型浸水被害の軽減を図る事業を行う。この事業効果はどうか。」

「そのうえで、頻繁に発生しているサンプラザ周辺地域などの溢水対策となるか。この施設を防火水槽の活用はできないか」などを質問した。

四十万副市長は「地球温暖化やヒートアイランド現象などの影響で突発的な集中豪雨が多くなっている。市民生活

に大きな影響を及ぼしている。雨水対策が急務となっている。このため、溢水・浸水被害が増加している村木排水区において、上村木3号公園の地下に雨水貯留施設を設置することにした。『施設の投資効果』については、駅前新町東道地下部の浸水による通行止めが、平成23年度から26年度まで13回発生している。その回数も5回まで軽減できている。1時間あたり50・7mmの大雨に対し、一定時間耐えることができる。サンプラザ・魚津駅周辺も溢水被害を軽減できる。安全・安心の確保に努めたい」と答えた。

鴨川放水路の 部分活用は できないのか

岡田議員は「市民はこれまで鴨川で発生する溢水による被害を受けてきた。その対策としての県事業である鴨川放水路事業の用途はどうか。」

市は既に完成している鴨川放水路を活用することはできないのか」と質問した。

四十万副市長は「鴨川放水路は全線が完成しなければ効果を発揮できないが、有効活用し、早期に治水効果を上げるために、県が平成22年度に火の宮町内、平成29年度8月末には村木町内で接続を

完成放水路の 部分活用は できないのか

岡田議員は「市民はこれまで鴨川で発生する溢水による被害を受けてきた。その対策としての県事業である鴨川放水路事業の用途はどうか。」

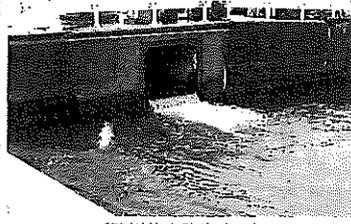
市は既に完成している鴨川放水路を活用することはできないのか」と質問した。

四十万副市長は「鴨川放水路は全線が完成しなければ効果を発揮できないが、有効活用し、早期に治水効果を上げるために、県が平成22年度に火の宮町内、平成29年度8月末には村木町内で接続を

放水路に接続し 村木地区で効果

四十万副市長は、鴨川放水路事業について答えた。

「この事業の発端は、平成10年7月の豪雨により、二度にわたり鴨川が溢水して、広



〔鴨川放水路出水口〕

範囲な浸水被害が発生したことに由来するものである。平成13年度から県が事業に着手した。早期完成が望まれている。平成28年度末の進捗状況は、計画延長2,160mに対して完成延長817m、約38%である。平成40年代が完成目標である」と答えた。

防火水槽的な 活用はできるのか

四十万副市長は、雨水貯留施設の活用について答弁した。

「火災用の防火水槽的な活用法については、この施設は、豪雨時による雨水を調整する施設であることから、常時水のない状態にしておかなければならない。防火水槽として活用できない」と答えた。



〔雨水貯留施設が設置される上村木3号公園〕

社会を学び 人の生き方を糧に

岡田議員は「市は6月末、YKK(株)が、市の推進している『ふるさと教育』に賛同し、連携して実施する包括協定を締結した。その協定の中にある『魚津の先人』の足跡や考え方を、生き方を学習するにあたり、これ等を具体的に聞かせてほしい」と尋ねた。

魚津教育長は「市は人を思いやり、ともに学び合い、新しい時代を切り拓く人づくりを推進している。このプランは、『魚津の自然、歴史、文化、産業』人について、義務教

雨水対策として雨水貯留施設を商業施設にも求め ることはできないのか

岡田議員

岡田議員は「サンプラザ周辺地域の溢水・浸水対策としては、旧8号線山側地域に所在する圃場は、宅地化開発などにより、雨水の保水力が低下していると思われる。雨水を保持する対策の一つとして、その周辺地域に所在する商業施設などに対し、雨水貯留施設の設置などを求めることはできないのか」と質問した。

入学援助金を 入学前に支給できるように

岡田議員は「昨年12月議会において、子どもの貧困対策の一つとして、入学援助金を入学前に支給できないのか。」と質問した。その後、文科省は3月に、「制度上も前倒しは可能」とする通知を県に送付している。教育長は、実施している他市町村の調査をどう答弁している。その結論はどうか」と質問した。

魚津教育長は「経済的な理由などにより、就学困難と認められる児童、生徒の保護者に対し、経済的援助を行って、認定された場合通学用品、遠足などの一部を援助している。給食費や修学旅



〔旧8号バイパス高架橋下にある雨水貯留槽〕

6月議会続報

岡田議員は、片貝川左岸地域の松林のマツクイムシの被害について、市の対応策と被害の働きかけを求め質問した。高崎産建部長は「松林は県が対策を行っている。昨年、公共施設、公園周辺で35本伐採したとしている。市は環境保全に取り組み」と答えた。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30年 / 月 2日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	魚津民報作成用事務用品
金 額	3,603 円

ink代

支出先



お買上げ明細

2018年 1月 2日(火) 14時57分

【お名前】 (3160000545868)
 株式会社 岡田 龍朗 様
 会員番号 0150016395947

<明細>

領 収

- 1 インクカートリッジ キヤノン 4960999782294 BC-340 5%値引対象 1点 ¥1,753 持帰
- 2 インクカートリッジ キヤノン 4960999782348 BC-341 5%値引対象 1点 ¥1,870 持帰
- 3 使用済みインク値引き * 2098010128256 イク社 ¥10円 2点 ¥0 持帰

明 細 小 計 ¥3,623
 日 値 引 -20
 4点/合計 ¥3,603
 (内消費税等 ¥266)

[0153160-015028905-2310004043872]

領 収 証

2018年 1月 2日(火) 14時57分

金額 ¥3,603 様

(内消費税等 ¥266)
 但し、お品代として
 上記金額正に領収致しました。

<決済内訳>
 現金 ¥3,603
 (内消費税等 ¥266)

現金お預かり ¥4,000
 お釣り ¥397

ケーズデンキ魚津店
 電話番号 0765-23-0611
 販売担当者028905 高橋 昌基

店コード 2200001531604
 売上伝票番号 2310004043872

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承 認	会派会長印	経理責任者印

氏 名 岡田 龍朗

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 2 月 23 日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	魚津市議会報告
金 額	68,040 円
支出内訳	

領 収 証

006460

魚津市議会 日本共産党 様 平成 30 年 2 月 23 日

¥ 68,040 —

但し 魚津市議会報告 代とし
上記の金額正に領収いたしました。

内	印刷物代金	¥			
取	消 費 税	¥			

株式会社 **すかの印刷**

代表取締役 寛

〒938-0802 富山県魚津市菅原2-1-1 (0765)54-0120

取扱者印

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 岡田 龍朗

魚津民報

第489号
2018年1月15日

魚津市北鬼江155-1
連絡先 TEL22-2891

日本共産党
(魚津市議会内会派)

2017年
12月議会報告

膨張する軍事予算 削減求める世論を

2018年度政府予算案と「税制改正」大綱を閣議決定した。その予算案の歳出における軍事予算が6年連続増加し、4年連続で過去最高となる。社会保障費を削減し、財界などの要求の引き写しであるとも言われている。国民の命や生活を守るために予算化をする政権を目指したい。

魚津市議会12月定例会は、12月6日から21日までの16日間の会期で開かれた。2017年度一般会計補正予算をはじめとする17議案を可決した。議員提出議案「慎重な憲法論議を求める意見書案」と「労働者の声を踏まえた真の「働き方改革」の実現を求める意見書案」の2件は否決された。日本共産党は、2意見書案については、賛成をした。

来年度政府予算 医療、介護など社会保障費の削減、抑制を許すな

岡田龍朗議員は、質問の冒頭「2018年度予算編成についての建議がまとめられた。その内容は「財政健全化」のためとして、医療介護など社会保障費の削減、抑制を許すな」と述べた。安倍首相は小泉政権よりも多くの伸びを抑制することができた。いい結果である。自画自賛するような発言を国会で述べている。社会保障費削減による国民生活の圧迫、実態を見ようとしない姿勢は、無責任、無反省と言わざるを得ない。

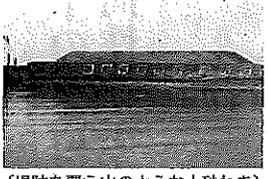


議員 岡田たつろう 質問する

岡田議員 経田漁港口のしゅんせつ工事 大量の土砂れきの処分、安全性はどうか

岡田議員は、今年度行われた経田漁港のしゅんせつ工事について質問し、「事業計画はどうか。工事により大量に発生した土砂をどうするのか。また、その土砂の安全性は、どうなのか」と質問した。

宮崎産建部長は「経田漁港のしゅんせつ工事は、今年度から3年計画で約12,000m³の土砂をしゅんせつする予定である。今年度発生した土砂は、大島海岸へ搬出している。残っている土砂は、関係機関などと協議を行い、搬出先を決めた。工事による土砂の安全性については、有害物質などの成分分析を行っている。基準値以下の結果である」と答えた。



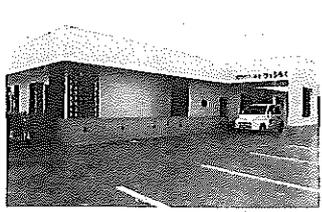
(堤防を覆う山のような土砂れき)

岡田議員は「社会保障費の削減は、大企業・大資産家に応分の負担を求める税の集め方の改革、社会保障や教育を優先とする税の使い方の改革で、経済再生ができる」と述べた。

黒谷発電所が稼働 初年度は約2千万円のプラス

岡田議員は「富山県は、従来豊かな水資源を活かした水力発電事業が推進された。自然再生エネルギーは、地域資源の活用につながるものであり」と述べた。「今年10月に、黒谷発電所が開業運転した。その事業目的は、土地改良区管内の農業施設維持、施設保全などをあげている。この発電事業の見直しと新設計画はあるのか」と質した。

村椿市長は「昨年12月より運転を開始し、一般家庭830世帯相当の発電が行われている。売電収入は、年間7千4百万円を見込む。償還金などを差し引きした約2千万円を土地改良区施設の維持管理費に充当すること



(市内の介護施設)

岡田議員は「国の介護保険法(地域包括ケア法)が可決されたことによる自立支援、重度化防止」に向けての市の目標、その方向性についてどうなるのか」と質した。矢田民生次長は「国が示す

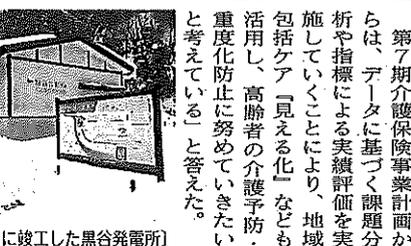
再生可能エネルギーの普及に努めたい

岡田議員は、国・県では小水力発電などを含む施策は、継続されているのか。この自然再生エネルギーについて、市町村は再生可能エネルギーの導入の再生可能エネルギー等導入基金事業が始まった。富山県では、平成27年度から包蔵水力では、全国で2位

している。具体的には、協議中である。新たな小水力発電の設置については、買い取り価格の変動、適地の選定などを見極め検討していく」と答えた。

生活訪問介護の回数制限は設けられないよう働きかけを

岡田議員は「市の生活援助の高齢者の自立支援、重度化防止などの取り組みを支援する評価指標(案)を参考に、要介護認定の変化率の把握、介護予防、生活支援の機能訓練等々を計画目標と位置づけ、推進していくこととしている。第7期介護保険事業計画からは、データに基づく課題分析や指標による実績評価を実施していくことにより、地域包括ケア「見える化」なども活用し、高齢者の介護予防、重度化防止に努めていきたい」と答えた。



(昨年10月に竣工した黒谷発電所)

岡田議員は「介護事業者に対して、重度化防止などの結果を求めているのか」と質した。矢田民生次長は「市内介護事業所には、自立支援などの結果を求めている。ケアプランに位置づけられた目標の達成度を確認し、その結果を報告し、重度化防止などが図られているのかを評価している。これ等の制度が適正に運用されていることを確認し、利用者の自立した生活を支えるために適切なサービス提供に努めていきたい」と答えた。

サービス利用者に対する適切な対応を

岡田議員は「介護事業者に対して、重度化防止などの結果を求めているのか」と質した。矢田民生次長は「市内介護事業所には、自立支援などの結果を求めている。ケアプランに位置づけられた目標の達成度を確認し、その結果を報告し、重度化防止などが図られているのかを評価している。これ等の制度が適正に運用されていることを確認し、利用者の自立した生活を支えるために適切なサービス提供に努めていきたい」と答えた。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

1年延長の間に存続、機能維持の検討を

岡田議員 民間やNPOは考えられないか

経田福祉センターは「魚津市は、公共施設再編計画により、市内に2か所ある福祉センターを廃止するとしている。昨年3月の議会でも、このことについて、質問した。市内福祉センターの担ってきた機能を損なわない代替策をどう考えているか」と質した。

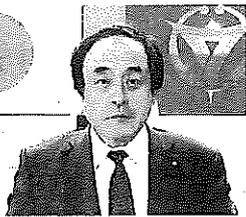
経田福祉センター

岡田たつろう議員は「魚津市は、公共施設再編計画によ

り、市内に2か所ある福祉センターを廃止するとしている。昨年3月の議会でも、このことについて、質問した。

市内福祉センターの担ってきた機能を損なわない代替策をどう考えているか」と質した。

岡田議員 経田漁港港口への土砂流入 科学的調査が必要ではないか 土砂れきを砂浜復元に活用できないか



質問する岡田たつろう議員

岡田議員は「経田漁港のしゅんせつ工事で大量の土砂れきが発生した。その土砂れきを経田海浜維持 砂浜復元に活用できないのか」と問うた。宮崎産建部長は「土砂の経

市長答弁

経田福祉センターの利活用 平成30年度、方向性を示す

村椿市長は「市内に2か所ある福祉センターは、高齢者の生きがいづくり等の場として利用されている。しかし、施設の老朽化等もあり、平成30年3月末で廃止する。魚津市公共施設再編計画に基づき、新たに福祉センターを建設する予定はない。しかし、健康づくりなど、地域の人が

経田福祉センター



(今後の利活用が検討されている経田福祉センター)

住民との協議 尊重する結論を

岡田議員は「経田福祉センターの利用については、1年間の猶予期間を設けて方向性を示すとしている。その存続、管理運営について、経田地区振興会により管理運営した場など、市はどのようなことを考えているのか」と質した。

行った。その結果に基づき対策案の検討をした。対策案については、計画的しゅんせつ工事を実施する、土砂堆積を少なくするための堤防の延伸工事など複数の案が検討された。対策案の選定については、漁港周辺の位置網などの被害が少なく、対策費が安価と答えた。



(田、大きく広がる砂浜があった海岸地域)

村椿市長は「福祉センターの利用については、経田地区振興会と管理運営方法についても協議し、猶予期間とされている平成30年度中には、方向性をまとめた」と答えた。

村椿市長は「経田地区振興協議会が、福祉センターを活用して、『住民主体の誰もが参加できる交流事業の拠点』とする利用計画を検討している。そのうえで、地区振興会で検討された計画案に基づき、協議会と十分協議し、どのような支援が可能かを十分に検討していき」と答えた。

岡田議員は「施設の管理運営を民間やNPOなどにする考えはどうか」と問うた。

村椿市長は「経田福祉センターの管理運営方法については協議している。民間企業やNPO法人に委託することも有効な一つである」と答えた。

である。このことから、計画的なしゅんせつ工事を選定し、漁港の港口の堆砂対策を進めていくこととしていると答えた。

岡田議員が 県各部署と交渉

岡田議員は、昨年の12月25日と26日の2日間にあたり、日本共産党「2018年度予算編成に関する要望」を

経田地区振興会 2018年度予算 要望

昨年の12月11日、経田地区振興会が、魚津市に対し、2018年度予算要望をし、経田地区に関わる7要望事項を提出した。経田地区振興会長、地区役員等が参加した。経田福祉センターを経田地区として介護予防、交流センターの活用、初期投資の助成を求める要望などをはじめ7つの要望事項が提出された。



2018年度予算要望をする経田地区振興会の皆さんと岡田議員(手前2人目から、浦崎まさたか議員、岡田たつろう議員)



(県交渉する岡田議員(手前から3人目))

岡田議員 漁業権の民間開放は 資源、地域、国土を崩壊させる

副市長答弁 資源の減少、漁場汚染など バランスが崩れる懸念がある

岡田議員は「政府の規制改革推進会議が、漁業権を民間に開放するとの議論を始めている。漁業権の開放は、資源、地域、国土を崩壊させることにつながる」と懸念を述べている。魚津市の漁協、沿岸漁業者などは影響を受ける。地域経済、漁業者を守るため



(経田漁港に停泊する漁船)

就学援助 (入学準備金)

入学前から支給可能に

魚津市では、就学援助の要綱改正が行われた。入学前に「新入学学用品」の支給を可能とすること。就学援助対象者を拡充することである。岡田議員は、子どもの貧困対策として、議会では再度質問し、実現を求めている。

者が漁場利用を継続できることを基本としている。有効活用していない海域が有効に活用されることを目指し、特に養殖業では新規参入により、国際協力につながる新技術の導入や投資が円滑に行われる仕組みが、検討されているところである」と答えた。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。